

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 12/20 ~ 12/24 >

米連邦準備理事会（FRB）は、米国債などを買う入れる量的緩和を来年3月に終了する方針を示すとともに、政策金利見通しを引き上げました。欧州中央銀行（ECB）は、新型コロナウイルス危機対応で導入した緊急の資産購入を来年3月で終了することを、英中銀は利上げを決めました。他方、日銀はコロナ禍に対応した資金繰り支援策の縮小を決めたものの、大規模な金融緩和は維持しました。来週は金融政策変更の影響に加え、経済指標やコロナの動向などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,200~28,900円 (12月) 27,000~32,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。米国の金融政策をめぐる不透明感がひとまず和らいでいることが、株価を支える見通しです。新型コロナウイルスの新しい変異株に対する過度な懸念が後退していることも、市場参加者に安心感を与えるとみられます。ただ、米国などのインフレが依然として警戒される中、株式市場では利益確定売りが広がる場面も想定されます。そのため日経平均株価は、2万9千円に近づくと上値が重くなりそうです。

## ◆為替：底堅い中一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 112.8~114.5円 (12月) 111.0~117.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRBはテーパリング(量的緩和の段階的縮小)ペースの加速に加え、2022年に3回の利上げを示唆するなど、市場予想よりややタカ派化した模様です。それを受け、ドル円は今後も底堅い展開が続くそうです。ただ、主要中銀がハト派色を弱めつつある中、市場ではややリスク回避の動きが優勢となっており、当面、ドル円の上値は限定的とみられます。ドル円は、オミクロン株の感染状況などもにらみながら、一進一退の動きが続くそうです。

## ◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.03~0.07% (12月) -0.2~0.2%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRBが量的緩和の終了を前倒しするとともに、来年の利上げ回数の予想を3回に引き上げたにもかかわらず、米長期金利の上昇は小幅にとどまり、国内の長期金利への影響も限定的でした。ある程度織り込んでいたことに加え、FRBが早めに動きインフレを抑制するとの見方や、オミクロン株への警戒が長期金利の上昇を抑制しているとの見方もできそうです。来年度の国債発行計画なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：やや方向感を欠く動きか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,030~2,100ポイント (12月) 1,950~2,200ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は4日続落したものの、週末は下げを埋めました。FRBが量的緩和の終了を前倒し、利上げ見通しを引き上げたにもかかわらず、波乱なく注目イベントを通過したとの見方や、内外の長期金利が安定して推移していることは安心材料です。ただ、東京都心のオフィス空室率の上昇が一服したことや経済活動再開への期待などから底堅いものの、上値では利益確定売りも広がることから、やや方向感を欠く動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/20 月	—	米景気先行指数 (11月)
12/21 火	月例経済報告 (12月)	米20年国債入札 ユーロ圏消費者信頼感指数 (12月、速報値)
12/22 水	日銀金融政策決定会合議事要旨 (10/27・28開催分) 毎月勤労統計 (10月、確報値)	米5年TIPS国債入札 米消費者信頼感指数 (12月) 米中古住宅販売件数 (11月) 米GDP統計 (21/7-9月期、確定値)
12/23 木	黒田日銀総裁の講演 (日本経済団体連合会審議委員会) 流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) 全国百貨店売上高 (11月) 景気動向指数 (10月、改訂状況)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (12月、確報値) 米新築住宅販売件数 (11月) 米耐久財受注 (11月) 米個人所得・個人消費支出 (11月) 米新規失業保険申請件数 (12/18終了週)
12/24 金	全国・消費者物価指数 (11月) 企業向けサービス価格指数 (11月) 住宅着工件数 (11月)	◎米休日 (クリスマス)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

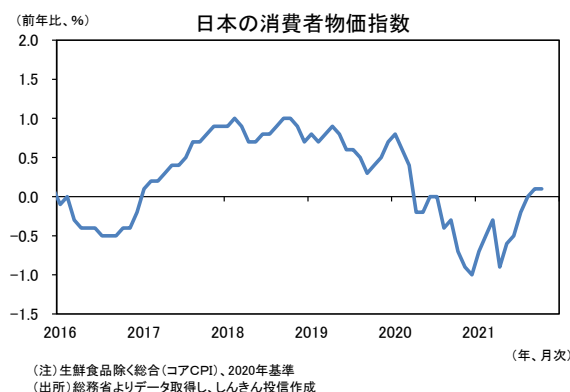
■来週の注目点

全国・消費者物価指数(11月)

12月24日(金)午前8時30分発表

10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は前年比0.1%上昇と、9月と同じ上昇率になりました。ガソリンなどエネルギーの価格上昇がCPIの上昇に寄与したものの、携帯電話通信料の値下げなどのため、小幅な上昇にとどまりました。

11月のコアCPIは、前年比0.3%の上昇が見込まれます。引き続きエネルギー高がCPIを押し上げたこととみられるほか、宿泊料の上昇などもCPIの上昇に寄与する見込みです。今後も当面、小幅な物価上昇が予想されますが、来年春以降は、携帯電話通信料の値下げによる影響が薄れるため、CPI上昇率が高まる見通しです。



米個人消費支出(11月) 12月23日(木)午後10時30分発表

10月の米個人消費支出(PCE)は、前月比1.3%増と市場予想を上回りました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比5.0%上昇と1990年以来の大幅な伸びとなりました。米国ではインフレが高進する中でも、堅調な個人消費は継続している模様です。

米国では新型コロナのオミクロン株による感染拡大への懸念はあるものの、個人消費が堅調な中、サプライチェーンの混乱は長期化しており、インフレの高進は続きそうです。11月のPCEは前月比0.5%増程度、PCE総合価格指数は前年比5.7%程度の上昇が想定されます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。